

「海外水ビジネス研究会」提言報告会の開催概要 東洋大学現代社会総合研究所「地方創生に関するグローバル戦略研究会」

2019年8月14日

1. 要旨

水問題は21世紀の世界各国の共通課題の1つであるが、その取り組みには課題が多い。「地方創生に関するグローバル戦略研究会」は、海外水ビジネス研究会と共同で2年間の研究成果をまとめた提言報告会を2019年7月27日に東洋大学白山キャンパスで開催した。

2. 海外水ビジネス研究会について

「海外水ビジネス研究会」は、日本の海外水ビジネスを活性化するため、どの組織からの制約もない私的な勉強会として、2017年4月に活動を開始した。背景には、約10年前、政府主導で盛り上がった海外水ビジネスへの関心が、継続されずに今日に至っている。その一方で、2015年には国連が「持続可能な開発目標」を打ち出し、世界の水問題の重要性が一層強調された。水道関係及び国際金融関係の有志20名で組織され、毎月の定例会と「水道公論」誌への連載の継続などにより、研究成果を蓄積してきた。

3. 提言の内容

提言は、海外における水ビジネスの市場動向の変化に注目し、将来を見据えて現時点で目標を明確化し、日本の水ビジネス関連企業の取組みを活性化することを目的とした。①基本的発想の転換、②資金調達の見直し改革、③公民連携の推進、④貿易・海外投資・金融情報理解の体系化、⑤有望技術の精査普及、⑥評価判断基準の違いの認識、⑦その他（様々な機会の活用）から構成されている。

基本的発想の転換の必要性として、ビジネスでは、経済性・事業性・収益性があり、投下資本が回収できることが大前提と強調された。水・エネルギー・食糧を三位一体で考えることも有益と述べている。資金源に関しては、JICA以外のインフラ支援の仕組みの活用や企業の投資戦略の見直しが指摘された。

他方、世界各地域で長年実績を積み重ねてきた「商社」と自治体・第三セクターとの連携も打ち出された。連携のためには、双方の特色を活かす工夫が課題である。有望技術の精査・普及には、「質の高い日本の技術」という考え方に立脚して海外展開するために、日本が勝てる技術分野を選択する必要があると指摘された。また、貿易・海外投資・金融に関する情報の整理活用、アジア・アフリカ新興国等の法制度・文化の理解と具体的な需要に関する実態把握に努めることも必要である。評価判断基準の違いの認識は、関係者ごとに異なった評価・判断基準があり、それが連携や協業の妨げになりうることに注意すべきである。その他、第4回アジア・太平洋水サミット（2020年10月、熊本市）の活用も重要とされた。

4. まとめ

提言は、ビジネスが有する経済性・事業性・収益性を軸にして、海外水ビジネスを海外交流や援助による技術支援とは分けて考える必要性が強調されており、発想の転換を関係者に訴えている。今後、提言の内容の実現、即ち、ストラクチャーモデルの具体化に向けた取り組みをどのように行っていくかが問われていると言えよう。